

地域において住民の理解促進を進めていくことが重要と考えられる。

## 第4節

## 海外から活力を取り込むために

我が国では、今後人口減少が進行する一方、世界全体では人口が増加し経済も拡大することが見込まれている。こうした観点から、第4節では海外活力の取り込みについて展望する。

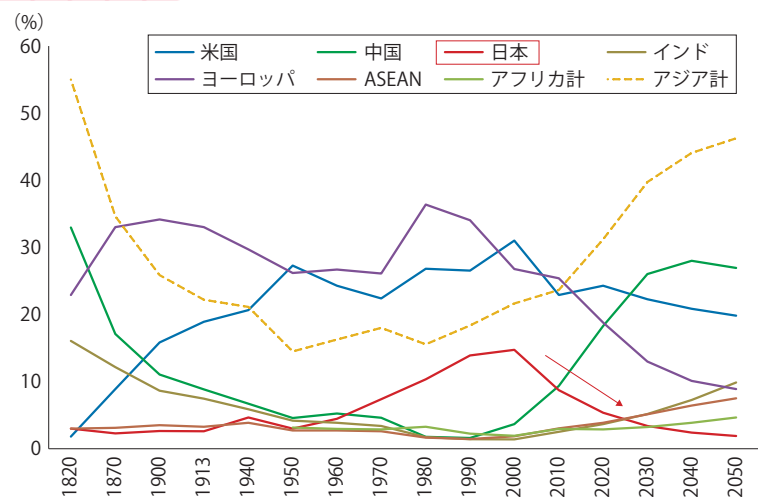
### 1 将来予測に基づく課題

#### (1) 日本の相対的な地位の低下と海外活力の取り込みの必要性

##### (日本のGDPシェアの低下)

世界各国のGDPは、中国が今後も成長が続くほか、インド等の新興国において急成長することが予測されている。一方で日本では人口減少の影響から低成長が続く見通しである。この結果、2050年（令和32年）には世界全体のGDPに占めるアジア諸国の割合が約5割となる一方、日本が占める割合は低下する見通しとなっている（図表 I -3-4-1）。

図表 I -3-4-1 主要な新興国及び先進国のGDPシェア



(注) ヨーロッパはユーロ圏諸国。アフリカ（北アフリカとサブサハラの合計）は国連および世界銀行のデータがともに取得可能な53か国。  
資料) (株) 三菱総合研究所「未来社会構想2050」

##### (世界の人口と国際観光客数の増加)

ラテンアメリカ、一部のアジアなどにおいては、1990年（平成2年）から2020年にかけての生産年齢人口（15歳～64歳）の割合（推計値）が増加しており、経済成長の機会が訪れていると言われている。国際観光客数も2030年には18億人へ増加すると予測されている。これらを踏まえると、日本の経済成長には、外国人材の働き手としての活用や国際観光客の取り込みが有効と考えられる。

## 2 国民の意識

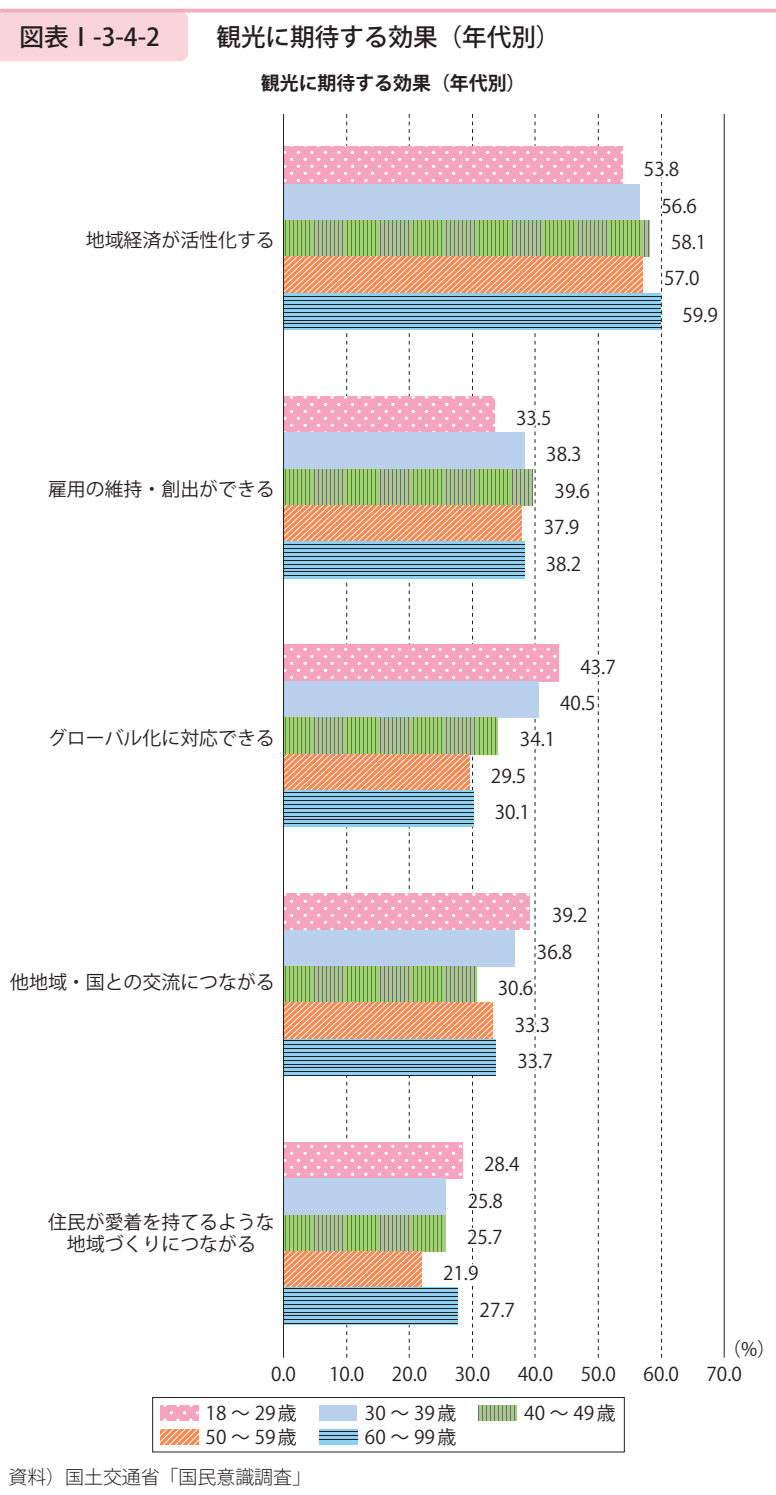
### (1) 訪日外国人旅行者や在留外国人への意識

#### (観光に対する期待)

国民意識調査において観光が盛んになることでどのような効果が現れるかを尋ねたところ、全年代で「地域経済の活性化」を期待する人が多い（図表 I -3-4-2）。

図表 I -3-4-2

観光に期待する効果（年代別）

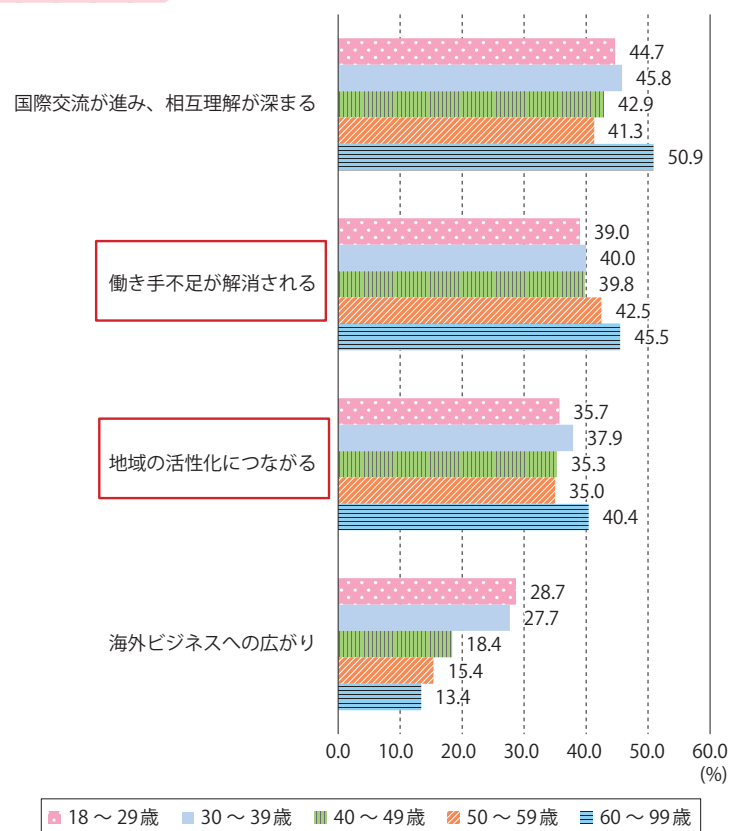


### (在留外国人への期待)

国民意識調査において学校、職場、地域などに、在留外国人が増えることでどのような効果が現れるかを尋ねたところ、「国際交流・相互理解」、「働き手不足の解消」、「地域の活性化」への期待がいずれの年代でも高く、「働き手不足の解消」への期待は、年齢が上がるほど期待が高まる傾向であった。(図表 I -3-4-3)。

これらの結果から、国民の意識としても、訪日外国人旅行者や在留外国人の増加により経済の活性化や働き手不足解消といった効果が期待されていると推察される。

図表 I -3-4-3 在留外国人の増加に期待する効果 (年代別)



資料) 国土交通省「国民意識調査」

## 3 近年の取組み

### (1) 観光先進国実現に向けた取組み

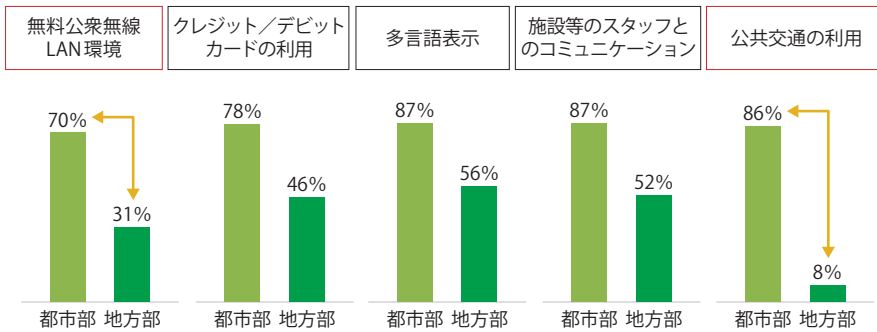
国土交通省では、観光先進国の実現に向け、①多言語対応や無料Wi-Fi、キャッシュレスなどの受入環境整備、②地域の新たな観光コンテンツの開発、③日本政府観光局と地域の適切な役割分担と連携強化等に取り組んでいる。

受入環境整備の現状把握と課題を明らかにするための訪日外国人を対象としたアンケート調査の結果を見ると、「困ったことはなかった」が着実に増えており一定の成果が見られたが、受入環境項目のうち、特に「無料公衆無線LAN環境」及び「公共交通の利用」については、都市部と地方部の差が大きい(図表 I -3-4-4)。

図表 I-3-4-4 訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート

旅行中に困ったこと（複数選択） 主な項目	2017年度 n=3,225	2018年度 n=4,037	2019年度 n=4,006
無料公衆無線LAN環境	21.2%	18.7%	11.0%
クレジット／デビットカードの利用	14.2%	10.0%	7.0%
両替	14.7%	6.5%	2.8%
その他決済手段（モバイルペイメント等）	2.7%	5.5%	2.6%
多言語表示の少なさ・わかりにくさ（観光案内板・地図等）	21.8%	16.4%	11.1%
施設等のスタッフとのコミュニケーションがとれない	26.1%	20.6%	17.0%
公共交通の利用	18.9%	16.6%	12.2%
鉄道の割引きっぷ	12.1%	7.2%	5.6%
ゴミ箱の少なさ ※令和元年度新規追加項目	(未調査)	(未調査)	23.4%
困ったことはなかった	34.8%	36.6%	38.6%

訪問地のうち、便利と感じた場所（複数選択） n=1,553（都市部・地方部両方訪問した人）



資料) 観光庁

## (2) 外国人材活用のための取組み

政府では、深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組みを行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を受け入れるための在留資格「特定技能1号」及び「特定技能2号」を創設した（2019年（平成31年）4月施行）。

国土交通省の所管分野では5分野（建設分野、造船・船用工業分野、自動車整備分野、航空分野、宿泊分野）においてこの新たな在留資格の外国人材を受け入れることとしている。

また、政府としては、特定技能外国人を含む在留資格を有するすべての外国人の受入環境整備をより強力に包括的に推進していく観点から、2018年に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（以下「総合的対応策」という。）」を策定し、2019年には、その改訂を行っている。

## 4 今後の取組みの方向性

### (1) 観光先進国実現への取組み強化

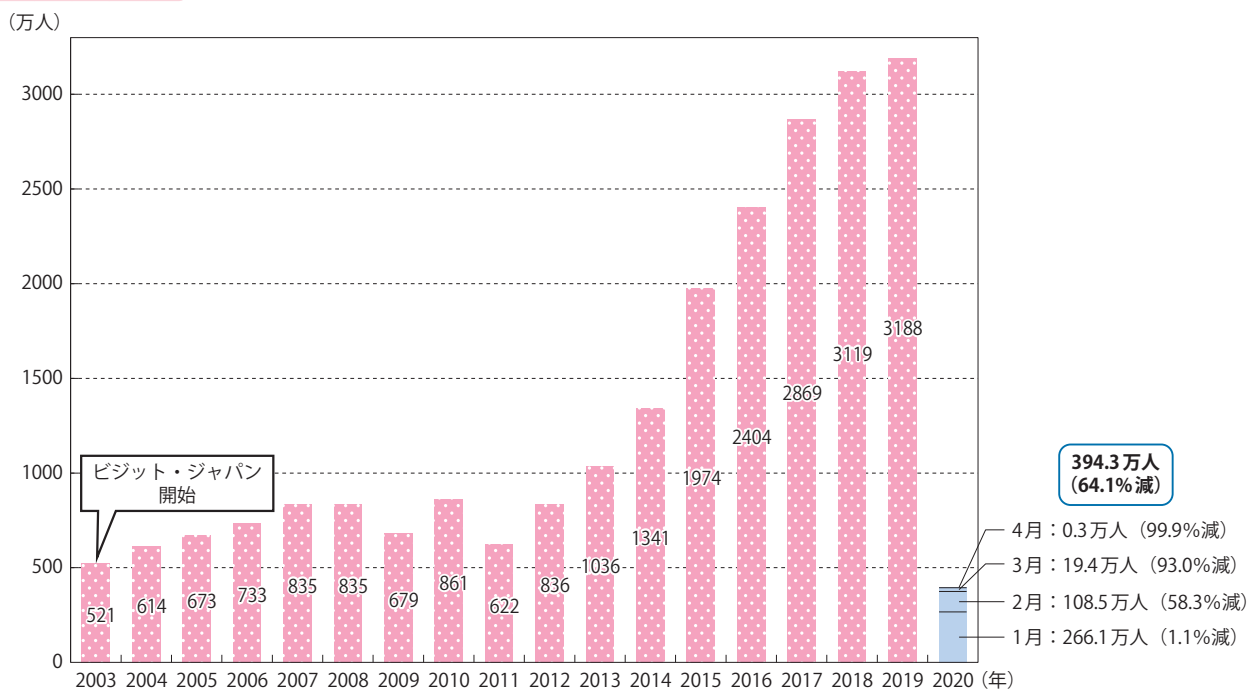
#### (国際観光客の受入拡大)

国土交通省では、訪日外国人旅行者のさらなる増加のため、アジアだけでなく、米国・欧州・豪州や富裕層を中心とした訪日層の拡大や「楽しい国 日本」という新たなブランドの確立に向け、歴史、文化だけにとどまらない、新たな観光資源の開拓に取り組んでいる。また、スキー・スノーボードなどの「コト消費」は、地方への訪問率が高くかつ長期滞在や消費拡大が期待されることから、その拡大に取り組んでいる。

#### (インバウンドのリスクを踏まえた対応)

2020年（令和2年）に入り、新型コロナウイルスの影響により4月の訪日外国人旅行者数が前年同月比99.9%減となるなど、インバウンドは大きな影響を受けている（図表 I -3-4-5）。

図表 I -3-4-5 訪日外国人旅行者数の推移



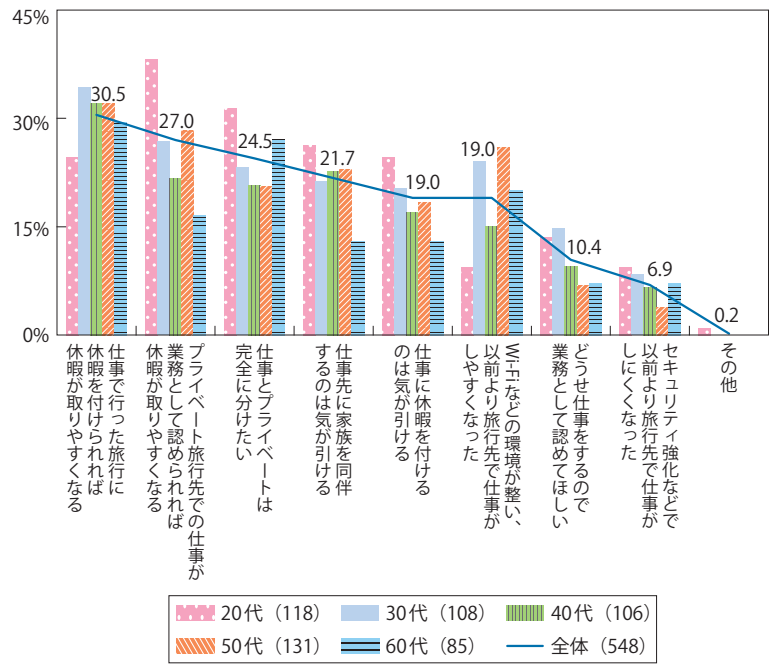
(注) 2018年以前の値は確定値、2020年1~2月の値は暫定値、2020年3月~4月の値は推計値、%は対前年同月比  
資料) 日本政府観光局 (JNTO) データより観光庁作成

我が国の訪日外国人旅行者は、図表 I -3-4-5 で示すとおり 2003 年の 521 万人から 2019 年には 3,188 万人と大きく拡大している。

今回の新型コロナウイルス感染症により観光業界は大きな影響を受けていることから、国際観光は世界的な感染症流行等が発生した場合には大きな影響を受けるリスクがある。このため、国際観光だけでなく国内観光の強化も必要である。国内観光の強化のためには、国内旅行者も長期滞在できるよう、観光地の魅力向上に加え、長期休暇が取れる仕組みづくりが必要である。働き方が多様化する

中で、業務旅行と合わせて観光も実施する「ブレジャー（ブリージャー）<sup>注7</sup>」や、休暇中に業務を実施する「ワーケーション<sup>注8</sup>」といった働き方が欧米を中心に広がりを見せている。我が国でも、出張に休暇を付けられれば休暇が取りやすくなる、プライベート旅行先での仕事が業務として認められれば休暇が取りやすくなるという意識が、若い世代を中心に広がっており、ブレジャー（ブリージャー）やワーケーションが浸透することで、長期休暇が取りやすくなり国内旅行が活性化することが期待される（図表 I -3-4-6）。

図表 I -3-4-6 ワーケーションやブリージャーへの意識



資料) JTB 総合研究所

### (新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後のあり方)

新型コロナウイルス感染症により観光業界は大きな影響を受けているが、この事態を踏まえ、これまでの施策を検証するとともに、今後、「新しい生活様式」が定着していく中で、安心して旅行ができる環境を整備するなど、感染拡大防止対策を行いつつ観光を振興するための施策を検討する必要がある。

### (2) 有能な人材を積極的に受け入れる環境づくり

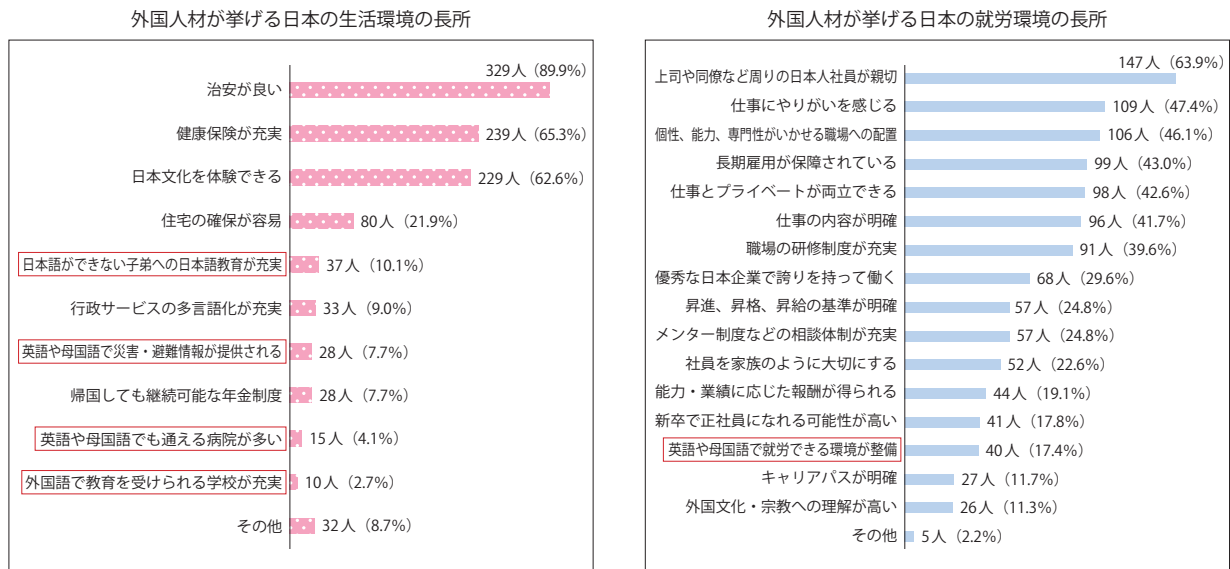
我が国に在留する外国人は 2019 年（令和元年）12 月末時点で 293 万人、就労する外国人も 2019 年 10 月末時点で 165 万人となり、ともに過去最多を記録している。働き手不足の中、既に外国人労働者に依存する傾向にあるが、日本が今後も有能な外国人材に選ばれる国であるために、外国人にとって魅力的な環境づくりが必要である。言語も習慣も違う外国人と共生するためには地域社会全体の取組みも欠かせない。また、外国人向けの日本語教育サービス、多言語化も不十分であり、引き続き改善していく必要がある（図表 I -3-4-7）。

注7 「ビジネス (Business)」と「レジャー (Leisure)」を合わせた造語 (Bleisure)。出張で仕事を終えた後、休暇をとって観光する出張スタイル。

注8 「仕事 (Work)」と「休暇 (Vacation)」を合わせた造語 (Workation)。旅先で休暇を楽しみながら仕事をする働き方。

政府では、総合的対応策を2019年12月に改訂し、特定技能試験の円滑な実施、居住先の確保等、外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進に向けた取組みや、災害時の情報発信、生活における多言語化、日本語教育の充実等生活者としての支援等を引き続き関係省庁で連携しつつ着実に実施することとしている。

図表 I-3-4-7 外国人材が挙げる日本の生活環境や就労環境の長所



資料) 総務省「高度外国人材の受入れに関する政策評価書」(2019)